

2023年6月14日 全13頁

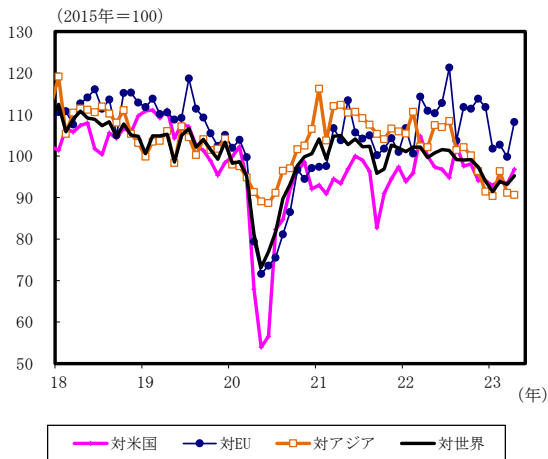
経済指標の要点（5/17～6/14 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
研究員 高須 百華
リサーチ本部 島本 高志

[要約]

- 【企業部門】2023年4月の輸出は前月から増加、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+2.0%と、自動車輸出の持ち直しや米国での工場稼働率の回復などを背景に2カ月ぶりに上昇した。鉱工業生産指数は同▲0.4%と3カ月ぶりに低下した。ただし、内訳を見ると過半の業種で上昇しており、内容は悪くない。
- 【家計部門】2023年4月の消費は総じて見れば足踏みした。一方で雇用環境は回復したと判断される。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.3%と3カ月連続で減少した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.6%と3カ月ぶりに低下し、有効求人倍率は1.32倍と前月から横ばいだった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

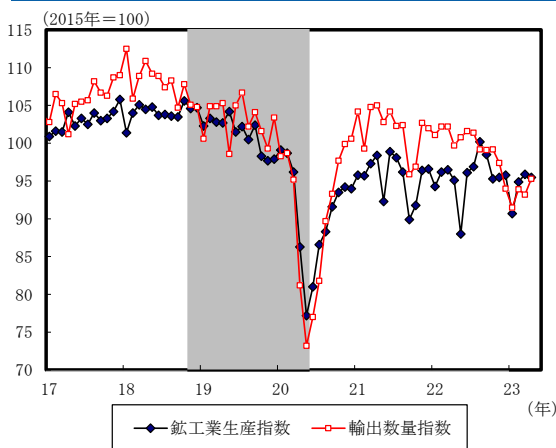


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年4月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比+2.6%であった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+2.0%と2カ月ぶりに増加した。地域別では、寒波の収束による工場稼働率の上昇で中間財輸出が増加した米国向け（同+3.9%）や、自動車を持ち直したEU向け（同+8.4%）が増加に転じた。他方、アジア向け（同▲0.9%）は2カ月連続で減少した。

先行きの輸出数量は、徐々に増勢を強めるとみている。中国で自動車需要に回復の兆しが見られるほか、米国では景気減速の中でも個人消費は底堅く推移するとみている。さらに、夏以降は自動車の挽回生産が、冬以降は外需の持ち直しが輸出数量を押し上げるだろう。

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。

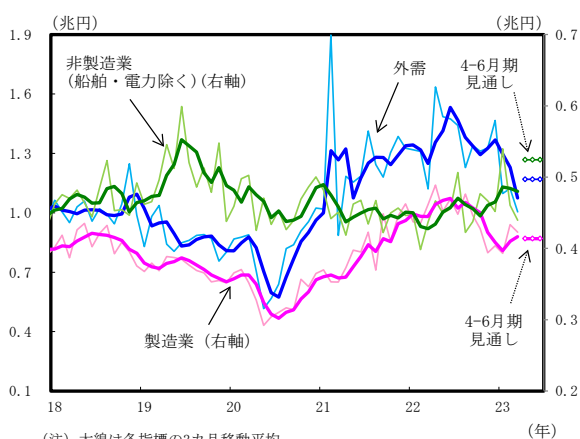
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2023年4月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）

は前月比▲0.4%と3カ月ぶりに低下した。ただし、主力の自動車工業を含む過半の業種は上昇しており、内容は悪くない。業種別では、生産用機械工業（同▲7.4%）で半導体製造装置が大幅に減少した。他方、汎用・業務用機械工業（同+11.6%）や電子部品・デバイス工業（同+8.9%）などは上昇した。出荷指数は同▲0.4%、在庫指数は同+0.3%、在庫率指数は同▲0.5%だった。

先行きの生産指数は緩やかな上昇基調が続き、2023年夏頃から加速するとみている。足元では供給制約の緩和と外需の縮小が拮抗しているが、今後は自動車の挽回生産や中国の財需要の持ち直しなどが期待される。

需要者別機械受注

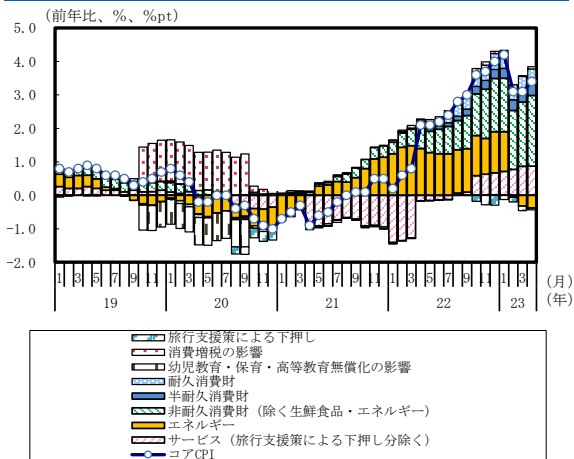


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

[2023年3月の機械受注統計（季節調整値）](#)によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲3.9%と2カ月連続で減少した。製造業からの受注額（同▲2.4%）は2カ月ぶりに減少した。前月に大型案件があった非鉄金属で反動減が表れた。非製造業（船電除く）は同▲4.5%と2カ月連続で減少した。水際対策の大幅緩和などで2022年秋から上振れしていた鉄道車両の受注が一服した。

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復を背景に、非製造業がけん引役となろう。他方で製造業は、中国の財消費の不振や欧州での金融引き締めなどにより外需の弱さが継続するとみられ、軟調に推移する見込みだ。

全国コアCPIの財別寄与度分解

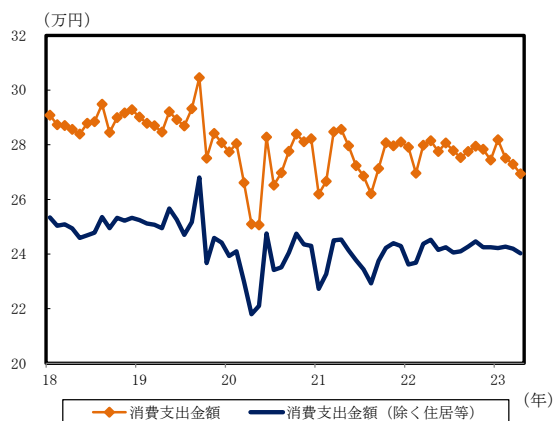


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年4月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+3.4%となった。CPIの持つ歪みが抑えられた連鎖方式の指数で見ると、新コアコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)は前月比の年率換算で+6%程度と、物価の上昇基調は引き続き強い。内訳を見ると、財・サービスともに前年比の伸び率が拡大した。他方、エネルギーはマイナス幅が拡大した。

先行きの物価は上昇基調を維持するとみている。賃金上昇率の高まりなどが物価の押し上げ要因となろう。人件費の増加を理由にサービスなど幅広い品目で値上げが行われ、持続性の高いディマンドプル・インフレへと変化する可能性が高まっている。

実質消費支出(二人以上の世帯、2020年基準)

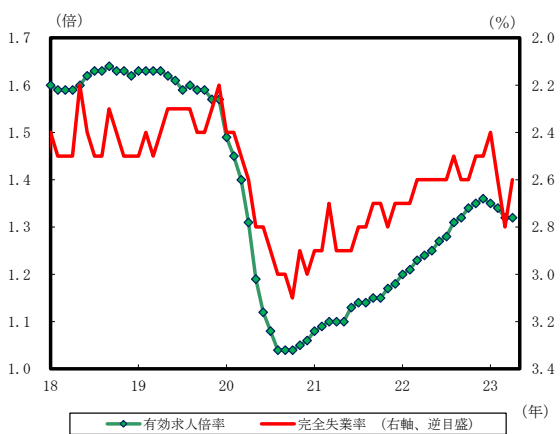


(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比▲1.3%と3カ月連続で減少した。10大費目では、「住居」や「被服及び履物」など5費目が前月から減少した。商業動態統計では、小売販売額は名目、実質ともに減少した。もっとも、商業動態統計に含まれないサービス消費は底堅かったことから、個人消費は足踏みしたと判断される。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿るとみている。自動車販売やサービス消費の回復が見込まれるほか、春闘での高水準の賃上げ率の実現などが消費の回復を後押ししよう。ただし、度重なる値上げにより消費マインドが悪化する可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年4月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、失業者数(前月差▲15万人)は3カ月ぶりに減少し、就業者数(同+13万人)は2カ月連続で増加した。有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍と前月から横ばいだった。総じて見ると雇用環境は改善したといえよう。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化の進展に伴い緩やかに改善しよう。失業率は振れを伴いながらも低下し、有効求人倍率は宿泊・飲食関連を中心に求人数が増加することで緩やかな上昇に転じるとみている。ただし、外需の縮小を受けて製造業を中心に労働需要が一段と縮小する可能性には注意が必要だ。

主要統計計数表

		月次統計								
		単位	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	95.8	90.7	94.9	95.9	95.5	-	
		前月比	%	0.3	▲ 5.3	4.6	1.1	▲ 0.4	-	
	出荷	季調値	2015年=100	92.6	89.2	92.7	93.4	93.0	-	
		前月比	%	▲ 0.9	▲ 3.7	3.9	0.8	▲ 0.4	-	
	在庫	季調値	2015年=100	103.2	102.2	103.5	103.7	104.0	-	
		前月比	%	▲ 0.4	▲ 1.0	1.3	0.2	0.3	-	
	在庫率	季調値	2015年=100	124.9	128.4	126.1	127.5	126.9	-	
		前月比	%	1.5	2.8	▲ 1.8	1.1	▲ 0.5	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	99.4	100.0	101.7	100.0	-	-	
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	0.3	9.5	▲ 4.5	▲ 3.9	-	-
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	季調値	万戸	▲ 1.7	6.6	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 11.9	-
貿易統計		貿易収支	原系列	10億円	84.6	89.3	85.9	87.7	77.1	-
		通関輸出額	前年比	%	11.5	3.5	6.5	4.3	2.6	-
		輸出数量指数	前年比	%	▲ 7.0	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 6.0	-
		輸出価格指数	前年比	%	19.9	16.1	15.5	13.6	9.2	-
		通関輸入額	前年比	%	20.8	17.6	8.5	7.4	▲ 2.3	-
家計調査		実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.9	▲ 4.4	-
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.9	0.2	0.8	▲ 4.7	▲ 6.7	-
商業動態統計		小売業販売額	前年比	%	3.8	5.0	7.3	6.9	5.0	-
		百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	4.1	5.5	5.2	3.6	5.2	-
消費活動指数 実質		季調値	2015年=100	95.7	97.4	98.7	96.8	96.9	-	
毎月勤労統計		現金給与総額(本系列)	前年比	%	4.1	0.8	0.8	1.3	1.0	-
		所定内給与(本系列)	前年比	%	1.4	0.9	0.8	0.5	1.1	-
労働力調査		完全失業率	季調値	%	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	-
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	-
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	-
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	-
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.9	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2
国内企業物価指数		前年比	%	10.6	9.6	8.3	7.4	5.9	5.1	
景気動向指数		先行指数 CI	2015年=100	97.4	96.4	97.4	96.9	97.6	-	
		一致指数 CI	2015年=100	99.2	96.8	99.1	99.2	99.4	-	
		遅行指数 CI	2015年=100	99.6	100.4	100.0	100.2	101.2	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季調値	%ポイント	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

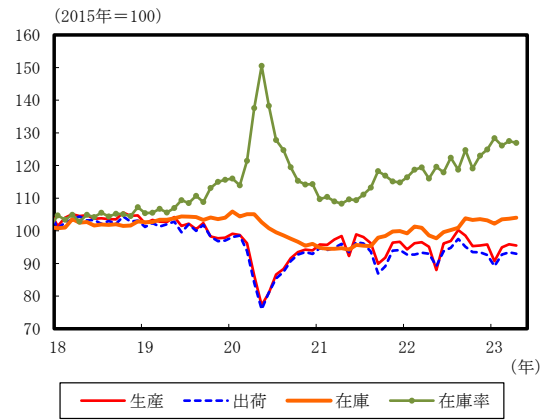
四半期統計

		単位	2022/06	2022/09	2022/12	2023/03			
GDP	実質GDP	前期比	%	1.4	▲ 0.4	0.1	0.7		
		前期比年率	%	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7		
		民間最終消費支出	前期比	%	1.7	0.1	0.2	0.5	
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.8	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	
		民間企業設備	前期比	%	2.2	1.5	▲ 0.6	1.4	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	-0.1	0.0	▲ 0.4	0.4	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.0	0.2	0.1	
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	0.9	0.0	1.5	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.5	2.5	2.0	▲ 4.2	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.0	5.6	0.0	▲ 2.3	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.3	0.3	▲ 0.3	1.0	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.3	
		名目GDP		前期比	%	1.2	▲ 0.9	1.2	2.0
				前期比年率	%	5.1	▲ 3.6	4.7	8.3
GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2	2.0		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	7.2	8.3	6.1	5.0	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	17.6	18.3	▲ 2.8	4.3	
	設備投資		前年比	%	3.5	8.0	6.3	10.0	
日銀短観	業況判断DI		大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	8	7	1
			大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	14	19	20
			中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6
			中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	2	6	8
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 16	▲ 17	▲ 21	▲ 23

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

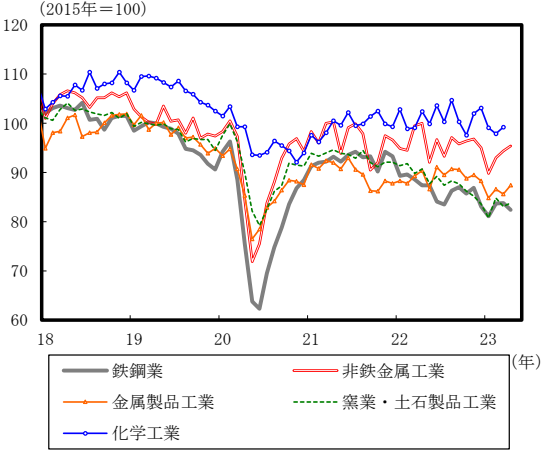
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



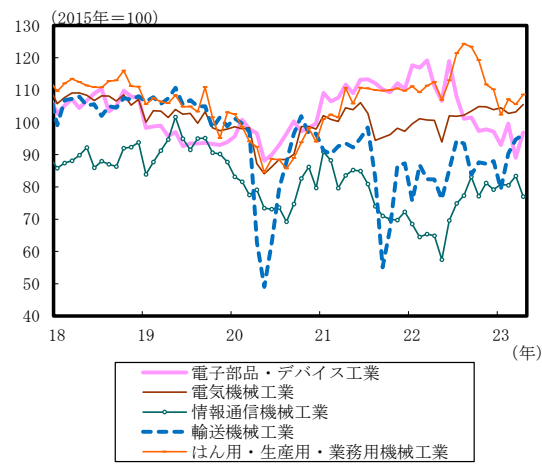
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



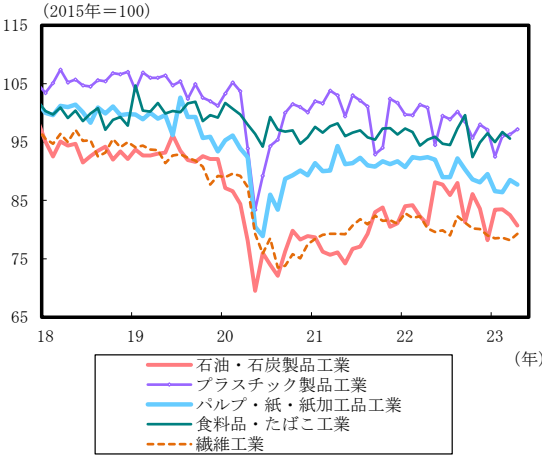
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



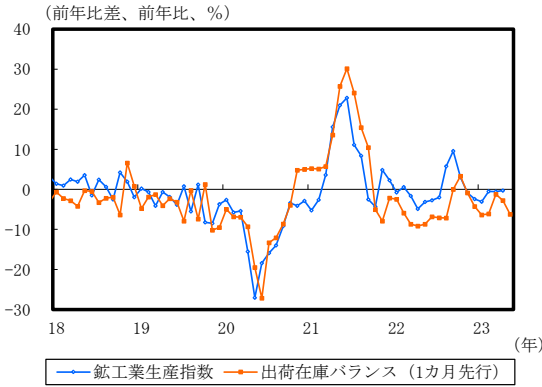
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

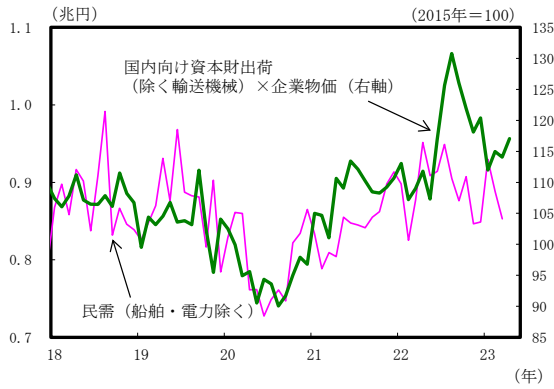
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

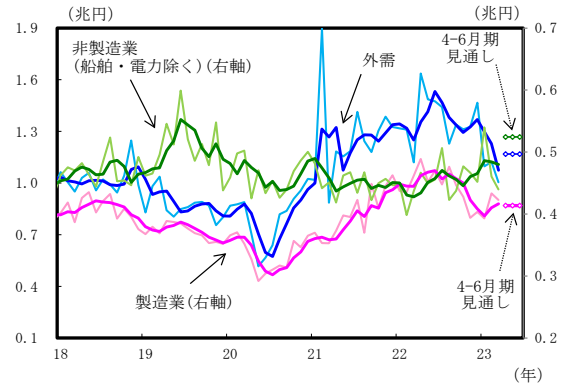
設備

機械受注と資本財出荷



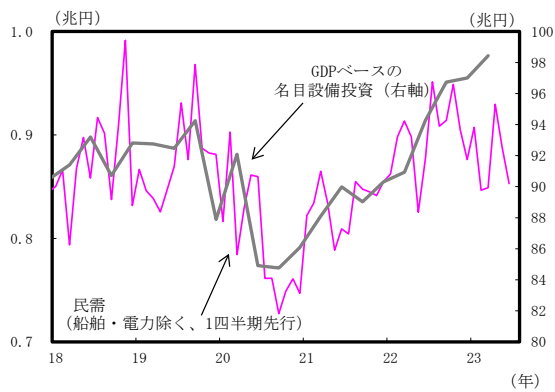
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



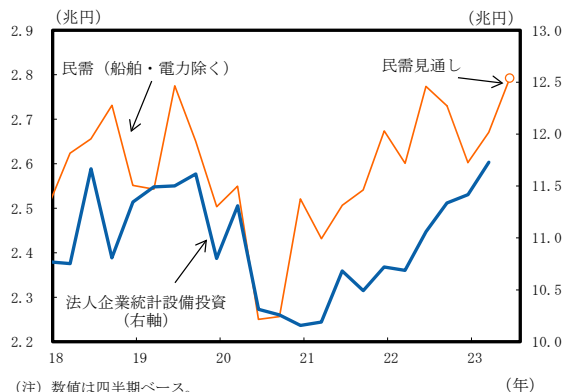
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



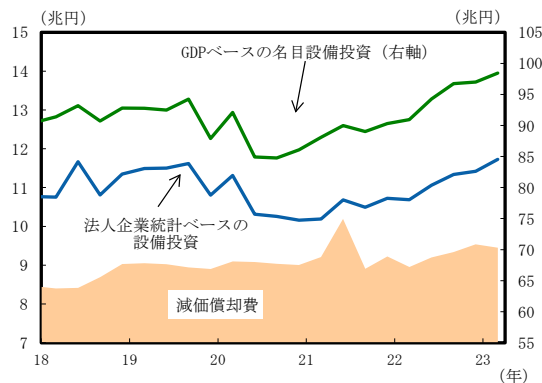
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

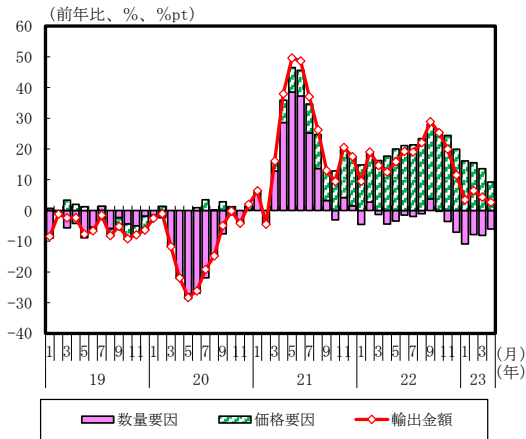
設備投資と減価償却費



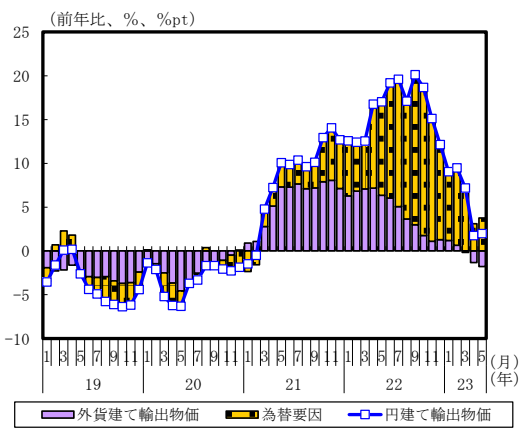
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

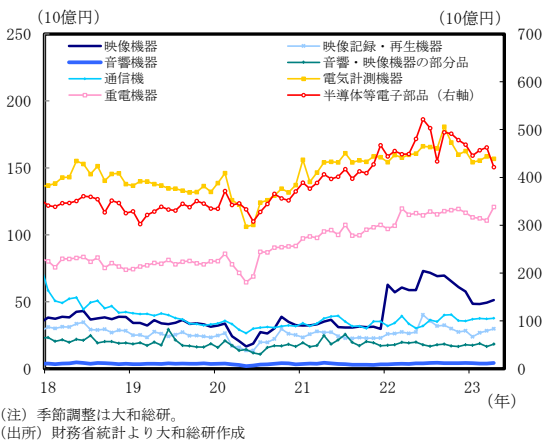
輸出の要因分解



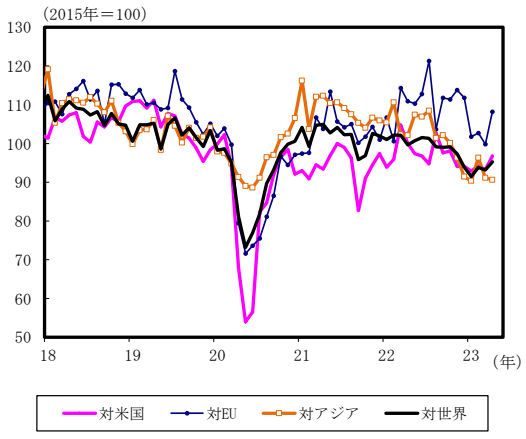
輸出物価の要因分解



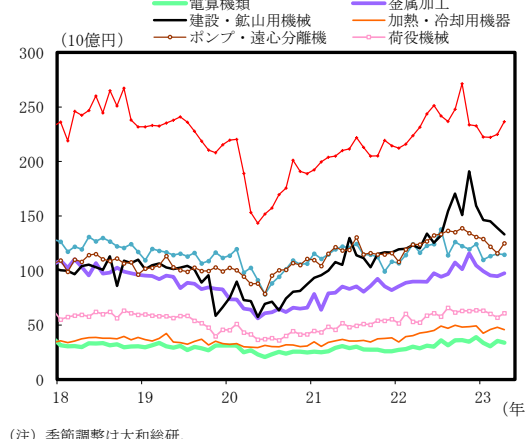
電気機械工業 輸出内訳



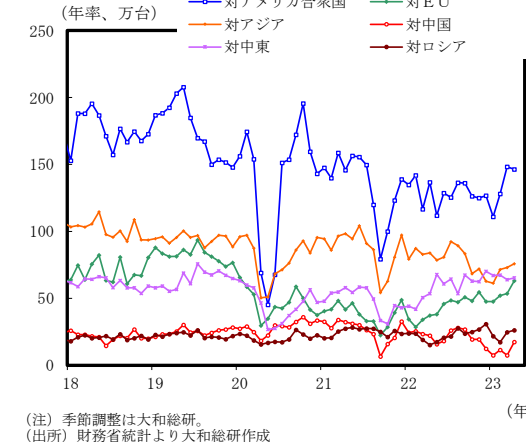
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



一般機械工業 輸出内訳

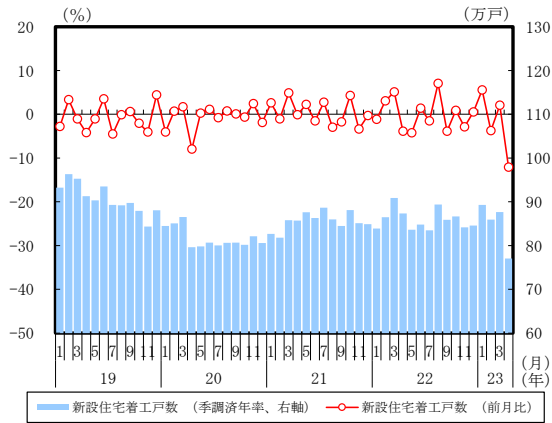


相手国・地域別自動車輸出台数



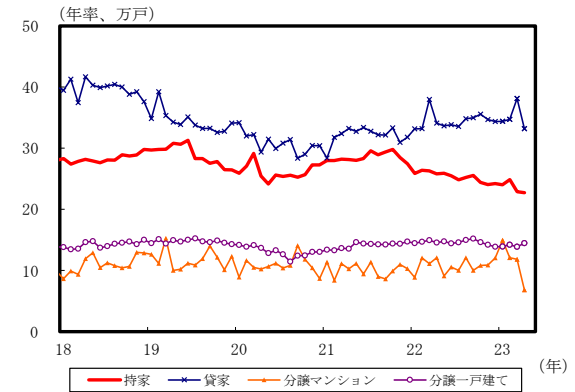
住宅

新設住宅着工戸数



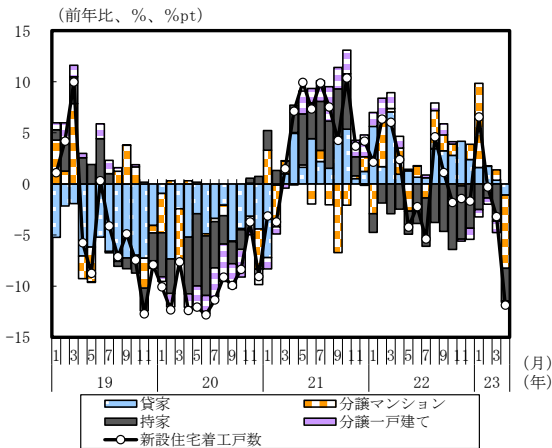
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



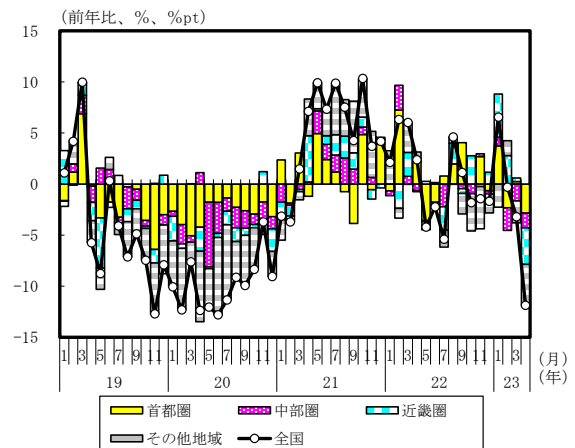
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



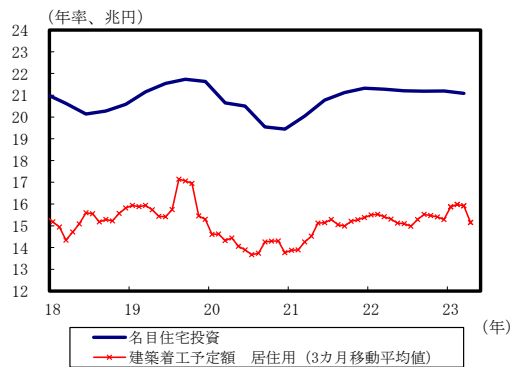
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

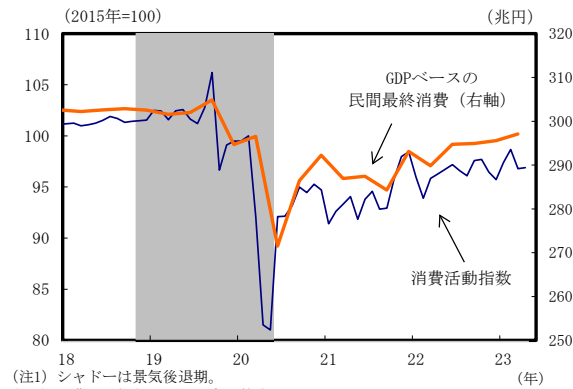
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

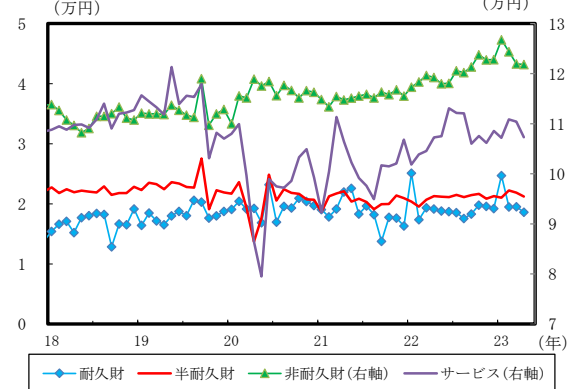
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



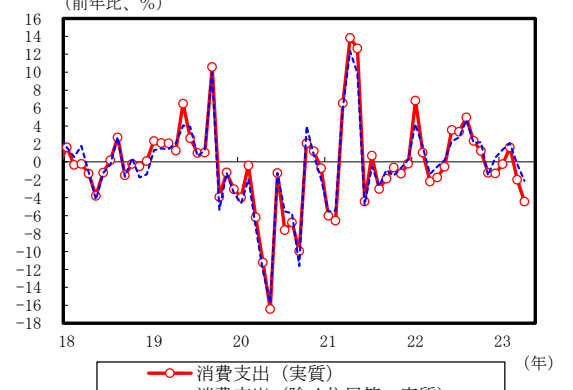
(注1) シェドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



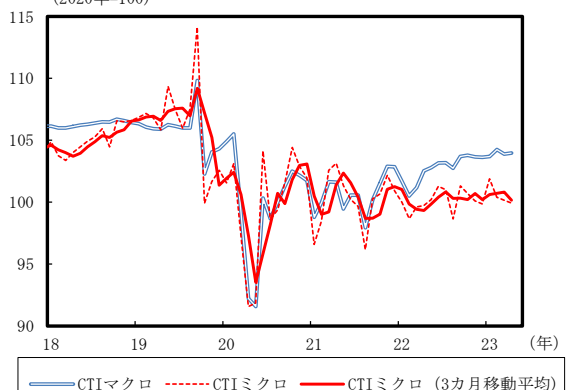
(注) 2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



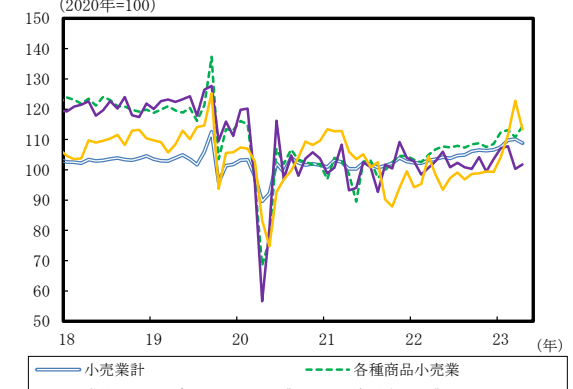
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



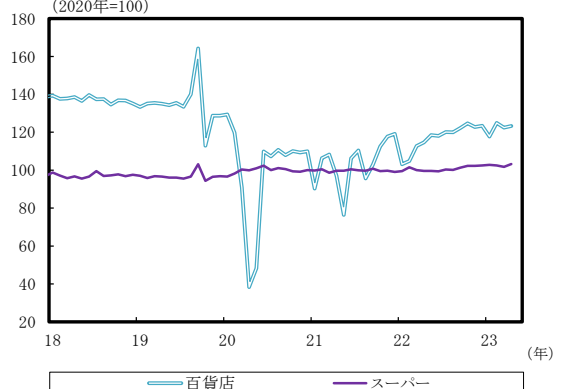
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

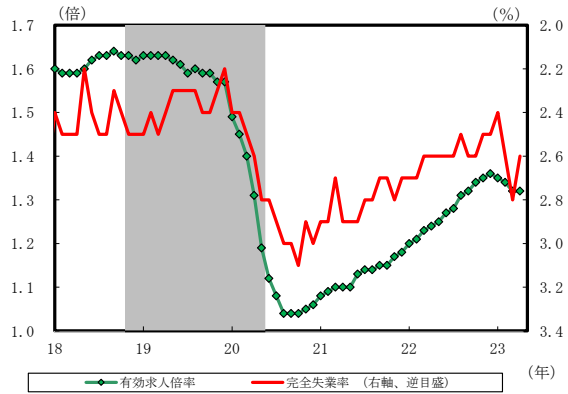
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

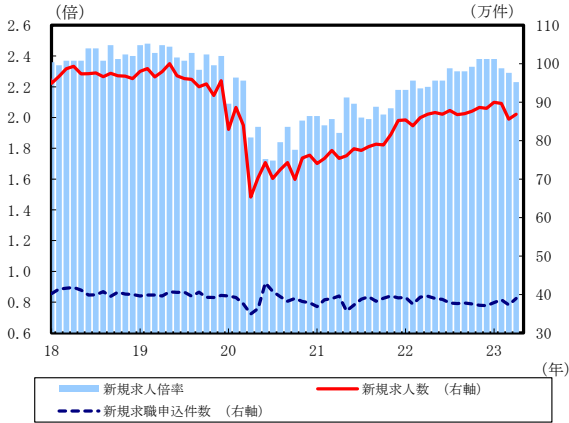
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



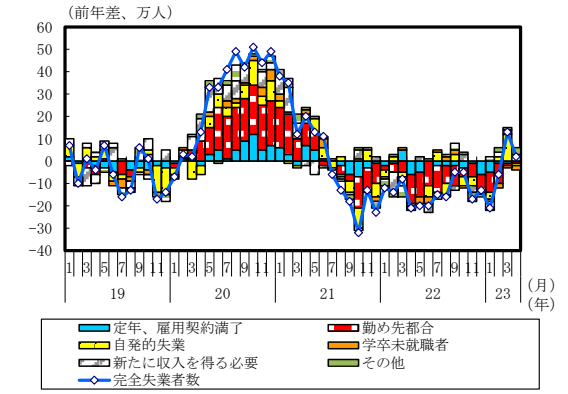
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



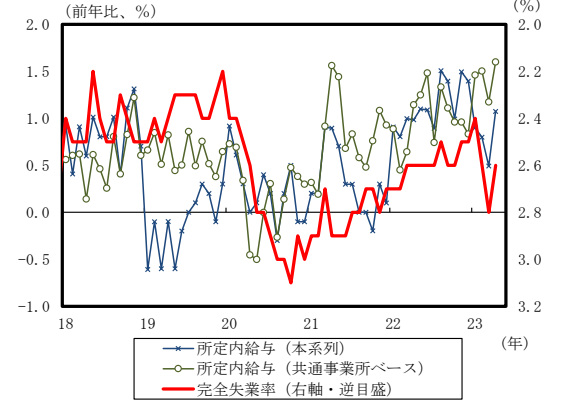
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



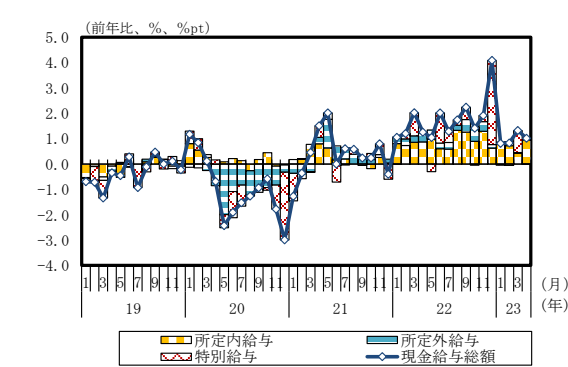
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



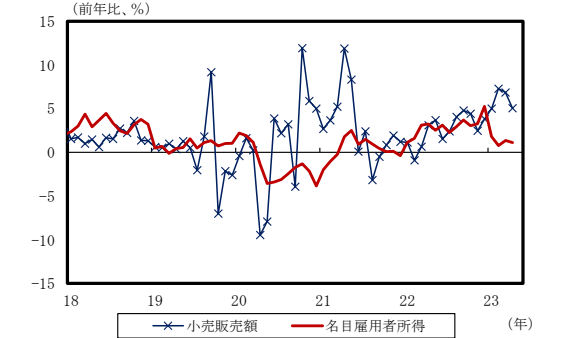
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

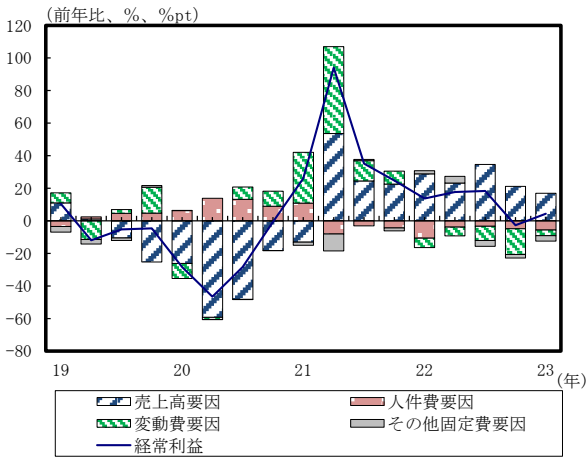
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

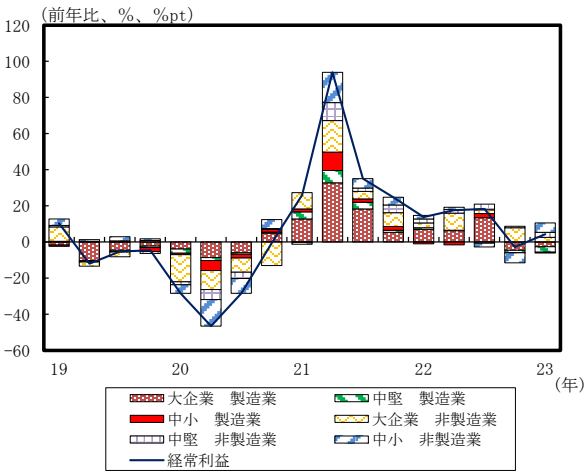
企業収益

経常利益の要因分解



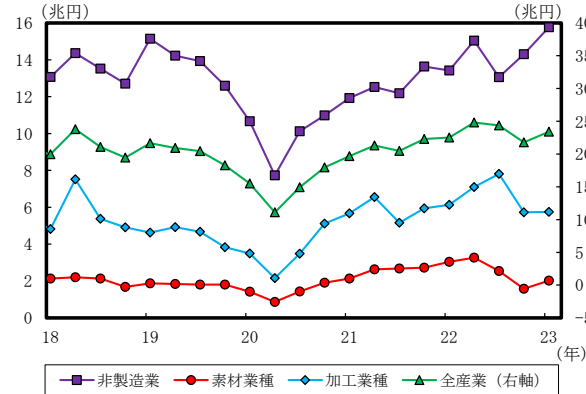
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



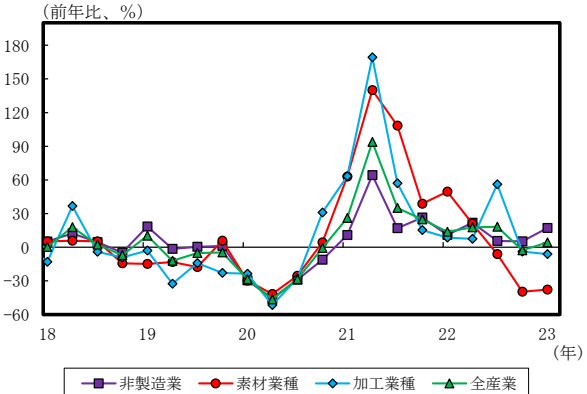
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



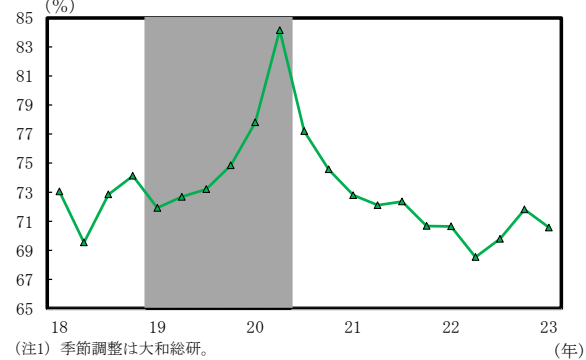
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



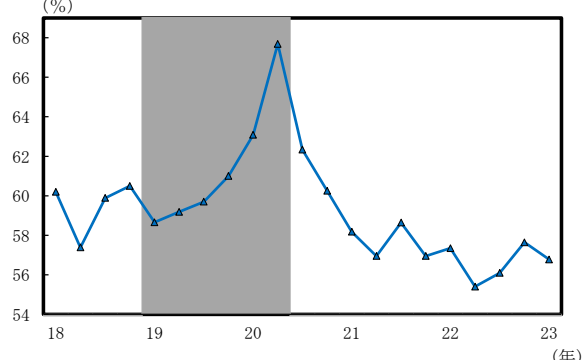
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

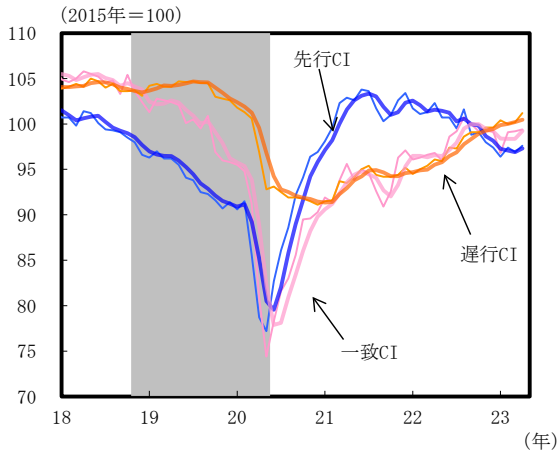
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

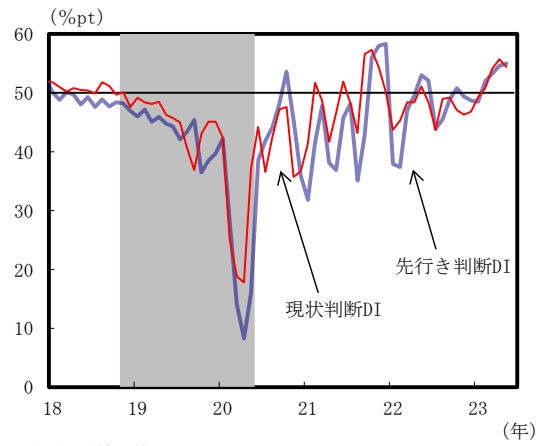
景気動向

景気動向指数の推移



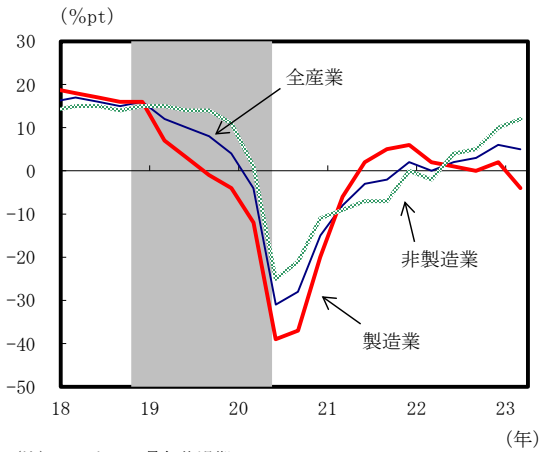
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



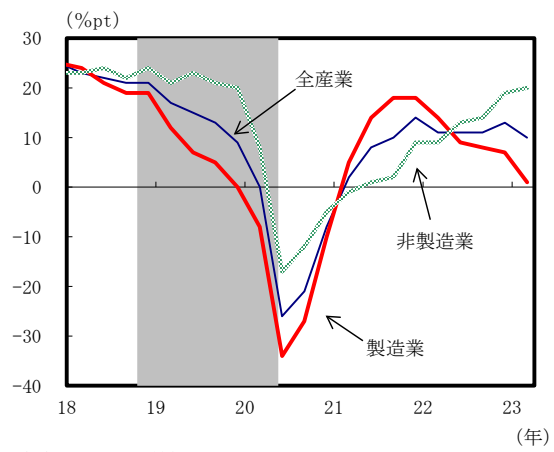
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



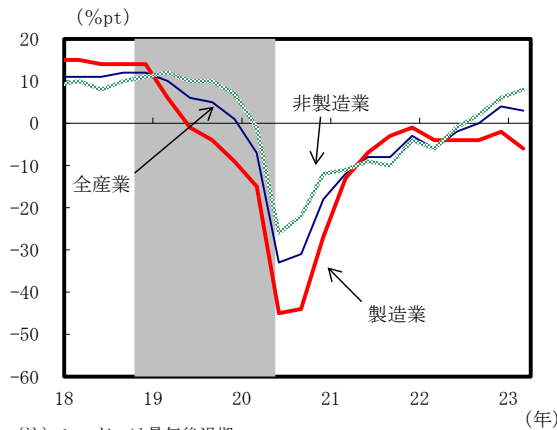
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

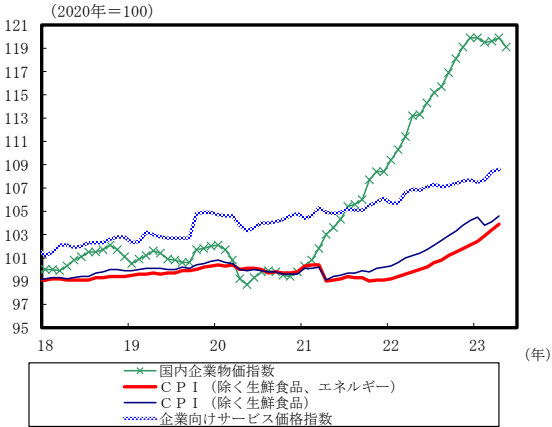
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

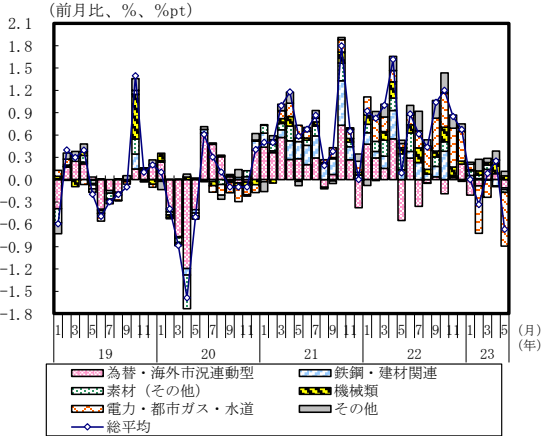
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



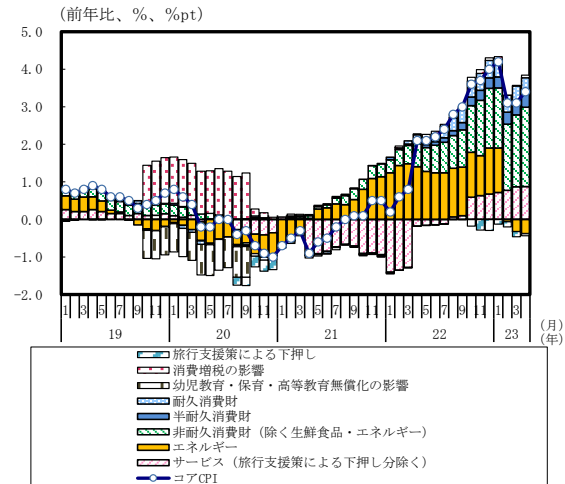
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



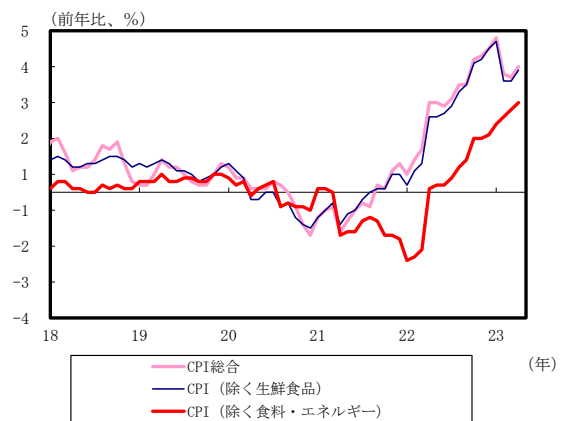
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成